

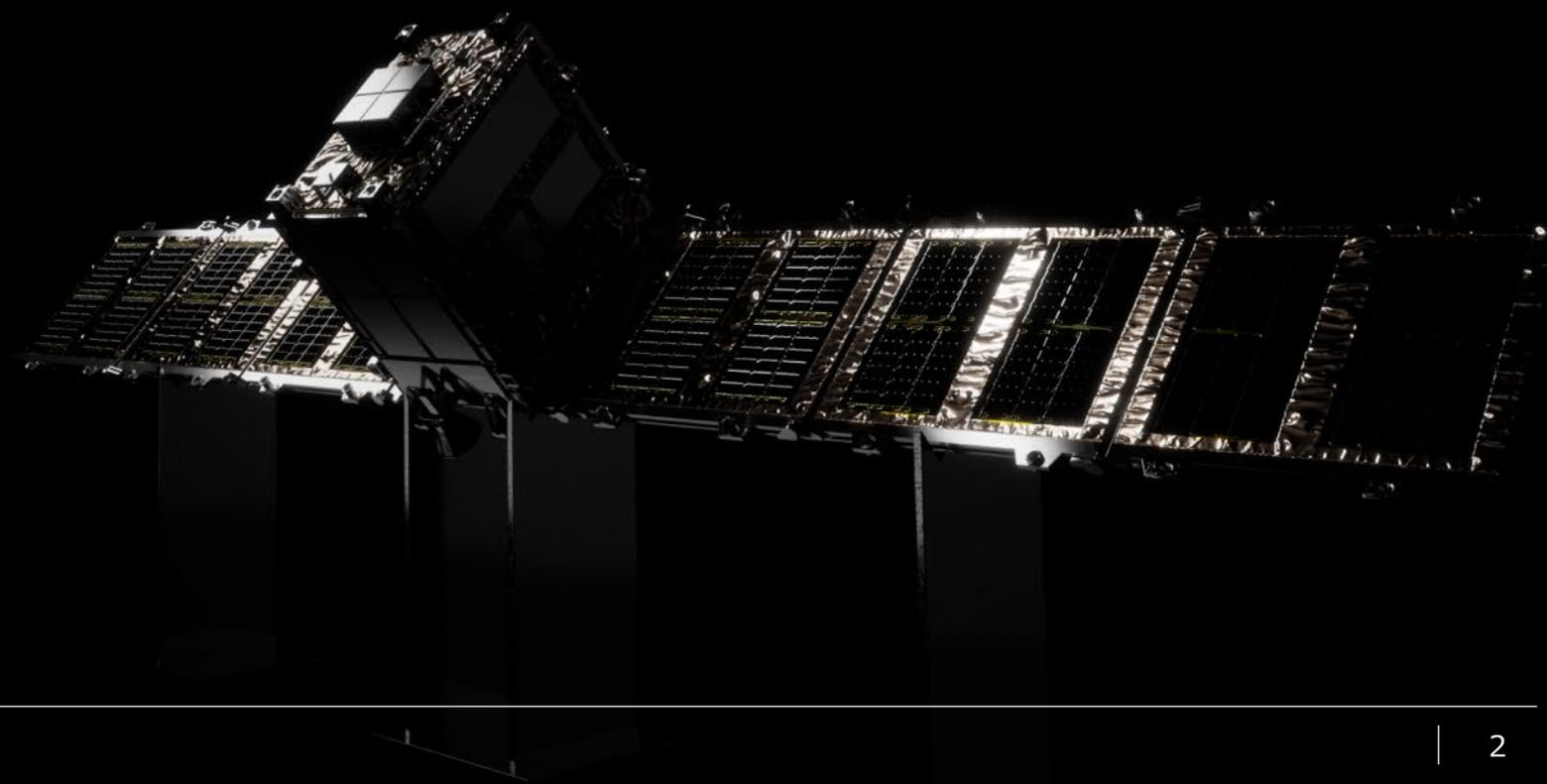


# 2024年12月期 通期 決算説明資料

2025年2月14日



- 01 会社概要・ビジネスモデル
- 02 2024年12月期 事業進捗
- 03 2024年12月期 決算概要
- 04 2025年12月期 業績予想



## 01 会社概要・ビジネスモデル

## 次世代の人々が地球を理解し、レジリエントな未来を実現するための新たなインフラをつくる

私たちの生活とそれを支える経済は、地球規模での災害や紛争、気候変動などの、さまざまなリスクに脅かされています。私たちが、自然環境や次世代を思いやりながら、安心して生きていくには、それらを定量的に可視化し、理解する必要があります。それには、地球規模での均質性、定常性、広域性を備えたデータが求められます。

これを可能にするのが、Synspectiveです。

地球を恒常的に俯瞰するSAR衛星のコンステレーション<sup>(1)</sup>と、そこから得られる膨大なデータを解析するためのアナリティクス、そしてパートナーネットワークから構成される、新たなインフラをつくります。



いつ世界のどこで災害が起きても、発災直後に広域データを取得し、迅速な救命・救出活動の開始と早期復興計画の策定を推進する



全世界の紛争の状況やロジスティクスの途絶状況を把握し、世界平和と安定したライフラインの提供に貢献する



地球規模での森林分布や洋上の風況を定量的かつ継続的に把握し、カーボンクレジット取引や再生可能エネルギー導入を促進する

(1) コンステレーションとは、複数の人工衛星を連携させ、一体的に運用するシステムのこと

当社は、2018年2月に現代表取締役CEO新井元行と、当時のImPACT<sup>(1)</sup> プログラムマネージャー白坂成功が共同創業

会社名	株式会社Synspective
設立	2018年2月22日
資本金	7,679百万円（2024年12月末時点）
本社所在地	東京都江東区三好三丁目10番3号
グループ会社	Synspective SG Pte. Ltd.(シンガポール) 株式会社Synspective Japan
従業員数	192名（連結、2024年12月末時点） 24カ国のグローバルチーム
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SAR画像データ販売</li> <li>・ 衛星データを利用したソリューションサービス</li> <li>・ 小型SAR衛星の開発・運用</li> </ul>

本社/Synspective Japan



Synspective SG Pte. Ltd.



大和工場<sup>(2)</sup>



(1) 内閣府「革新的研究開発推進プログラム」 <https://www.jst.go.jp/impact/>

(2) 正式名称は、ヤマトテクノロジーセンター

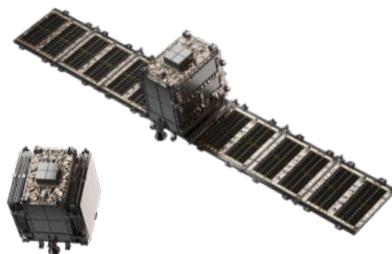
コンステレーション形成のため必要となる小型化・低コスト化を実現したSAR衛星の開発・製造能力と、  
得られたSAR衛星データから顧客に有意な情報を届けるための解析力が強み

希少なSAR衛星データを取得し、エンドユーザーに対する価値提供まで一貫して行う

### 小型SAR衛星の開発・製造能力

# StriX

100kg級  
小型SAR衛星



従来の大型SAR衛星<sup>(1)</sup>との比較

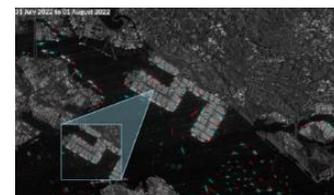
小型化  
重量比：約1/10以下  
低コスト化  
約1/20以下

コンステレーション  
形成が可能に  
(高頻度データ取得)



SARデータ

### SAR衛星データの解析力



解析に必要な技術領域

- SARデータプロセッシング
- リモートセンシング
- データサイエンス

+

SAR衛星データの課題

- ✓ 低い視認性
- ✓ 広域・大量のデータ

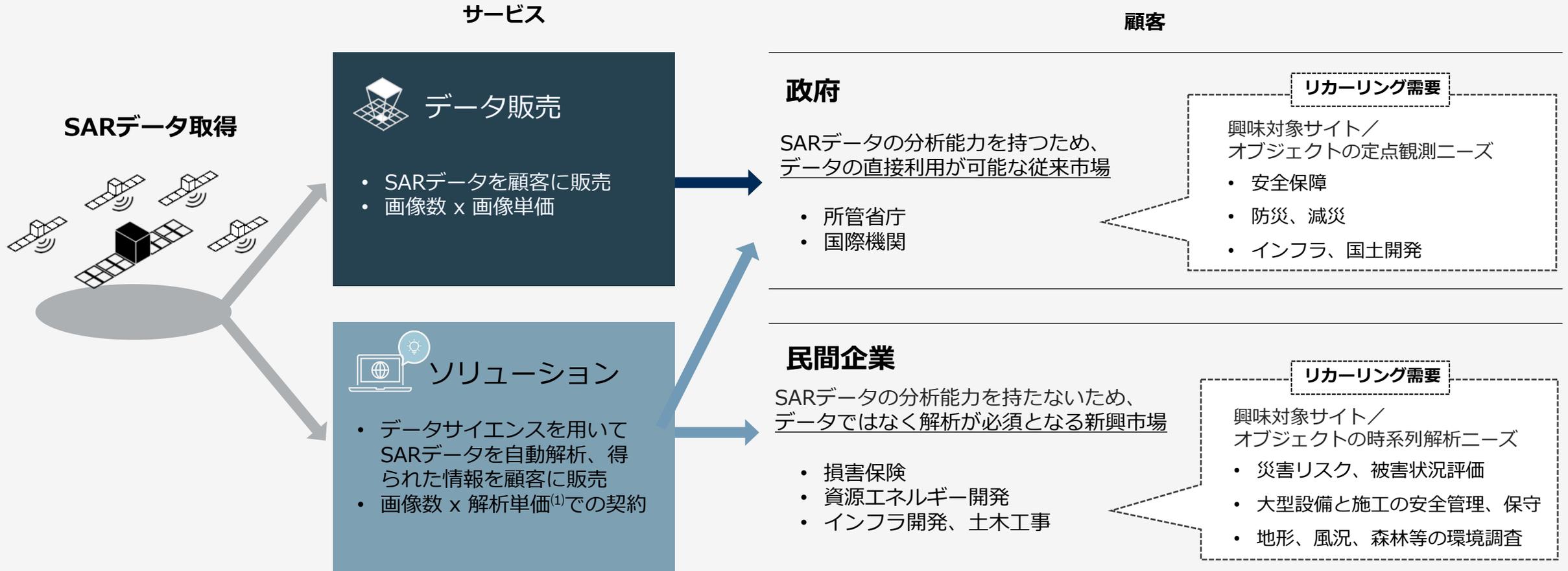
自動解析により有意  
な情報抽出が可能に



ソリューション

(1) 重量1,000kg超級を大型、100-500kg級を小型と示す。従来の大型衛星の例として、JAXAが開発、三菱電機が製造した大型SAR衛星「陸域観測技術衛星だいち4号（ALOS-4）」は重量約3トン、打上費用を含む総事業費は約320億円（JAXA HP 予算関連(予算推移、プロジェクト関連)より）

リカーリング需要が見込める政府／民間の顧客に対し、SAR衛星コンステレーションで取得される観測データの販売、解析を伴うソリューションの提供、の2つのサービスを提供する



(1) 解析単価は1撮像にかかる解析料金を示す

## 02 2024年12月期 事業進捗

## 業績

### ■ 総収入<sup>(1)</sup>25.0億円（前期比80.9%増）を達成

- 売上高は、主に令和6年内閣府実証（契約額12.8億円）、SAR衛星の宇宙実証（防衛省、契約額10.5億円）の契約履行による
- 補助金収入は、経産省SBIR（採択額41.0億円）の1.9億円の計上による

## ビジネス

### ■ 宇宙戦略基金採択事業者への選出

- 「商業衛星コンステレーション構築加速化」において採択事業者として選出。当該事業は、4社に対し総額950億円が割り当てられることが決定している
- 宇宙戦略基金は、10年間で総額1兆円が予定されており約3,000億円分の採択者が決定。残額の約7,000億円についても今後の獲得が期待される

## 開発・製造・打上げ

### ■ 小型SAR衛星StriXシリーズ3機打上げ

- 3機すべて画像取得に成功（初号機から通算で6回連続成功）
- 国内最高峰の分解能であるグランドレンジ分解能0.46m×アジマス分解能0.25mの画像取得に成功
- 1機は第3世代衛星のアンテナを搭載しており、機能検証は順調に進行中

### ■ 「ヤマトテクノロジーセンター」（大和工場）の本格稼働開始

- 2024年9月より小型SAR衛星の量産の本格稼働。将来的には年間12機の小型SAR衛星の生産を目指す
- 宇宙機の製造における熟練者の技能の継承を今まで以上に推進する方針。宇宙関係未経験者でも技能習得することで新たな戦力の一員になるように、人材育成を強化

## 財務

### ■ 第三者割当増資及び公募増資にて151億円を調達

- シリーズCラウンドによる第三者割当増資57億円、IPOによる公募増資94億円<sup>(2)</sup>

(1) 総収入: Non-GAAP指標。投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標である。総収入は、政府からの補助金収入を売上高に加算して算出している

(2) 2025年1月17日付第三者割当増資（オーバーアロットメント）にて追加で14億円を調達

官公庁向けは継続的に案件を、民間ビジネスでもソリューションサービスを中心に実績を上げており、潜在案件（パイプライン）も着実に積みあがっている

## 官公庁向け

- 2024年12月期は、令和6年内閣府実証（契約額12.8億円）、SAR衛星の宇宙実証（防衛省、契約額10.5億円）の契約を締結
- 補助金は、経産省SBIR（採択額41.0億円）の1.9億円を収入に計上
- 政府案件の契約は、創業以来累計約91億円に

国土交通省

防衛省・自衛隊

経済産業省  
Ministry of Economy, Trade and Industry

内閣府  
Cabinet Office

91億円

## 民間向け

事例1：地下のトンネル工事に伴う地上への影響把握（国内 ゼネコンA社）  
複数時期の衛星画像からデータを解析し、地上での危険性の高いエリアを抽出する



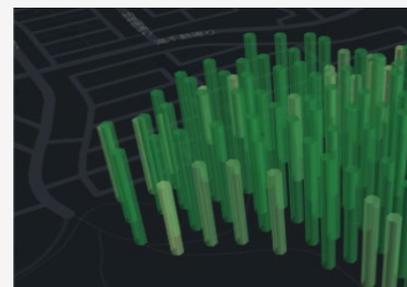
衛星画像の解析



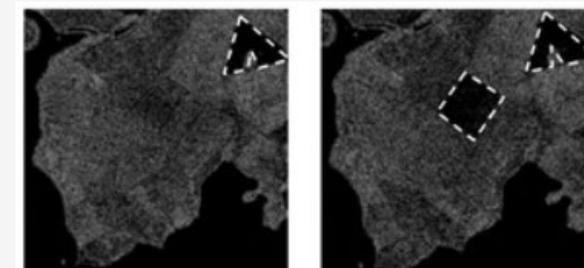
危険エリアを抽出

事例2：森林域の変化感知（海外 林産企業B社）

複数時期の衛星画像から散乱強度の差分を用いて解析し、変化面積を出力する



衛星画像の解析



森林管理作業中の異常行動や違法伐採の把握

当社は2024年11月に宇宙戦略基金における「商業衛星コンステレーション構築加速化」（予算総額950億円、4社採択）に採択され、衛星の量産およびサービス開発のための資金を獲得<sup>(1)</sup>

## ■技術開発課題「小型SAR衛星の量産・打上げと段階的性能向上<sup>(2)</sup>」での採択

### コンステレーションの構築 および量産体制確立

年産12機の製造体制を確立し、30機以上からなる衛星コンステレーションの早期構築を目指す。

### 即応性実現のための実証

コンステレーションならではの即時画像取得、サービス提供に向けた軌道上での実証を行う。

### 国際競争力のある 衛星関連技術開発

当社が強みとするソリューション事業および海外展開も踏まえた衛星関連技術の開発を行う。

### 期待される事業成果

- ✓ 補助金収入による安定的な収入基盤の構築
- ✓ 日本政府需要に対する早期のサービス提供および売上の拡大

(1) 宇宙戦略基金とは、産学官の結節点として宇宙航空研究開発機構（JAXA）に設置した基金（総額1兆円）を活用し、スタートアップをはじめとする民間企業・大学等が複数年度（最大10年間）にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう支援を行うもの。R5年補正予算にて第1期（約3,000億円）が措置された。なおR6年度補正予算として第2期（約3,000億）の概要が公表された <https://fund.jaxa.jp/>

(2) 技術開発内容は提案時点での計画であり、今後のステージゲート審査を通じて変更となる可能性がある

初号機から通算で6回連続成功しており、宇宙機の開発と運用での長い経験を持つエンジニアが多数在籍するという強みを有し、これにより安定的な運用を実現

## ■ 上げた衛星は全て成功

### StriX-a

運用期間	3年
打上げ日	2020/12/15
設計寿命	3年
運用状況 <sup>(1)</sup>	運用終了



### StriX-β

運用期間	2年11カ月
打上げ日	2022/03/01
設計寿命	3年
運用状況 <sup>(1)</sup>	運用終了



### StriX-1

運用期間	2年5カ月
打上げ日	2022/09/16
設計寿命	3年
運用状況 <sup>(1)</sup>	運用継続中



### StriX-3

運用期間	11カ月
打上げ日	2024/03/13
設計寿命	5年
運用状況 <sup>(1)</sup>	運用継続中



### StriXシリーズ 5号機

運用期間	6カ月
打上げ日	2024/08/03
設計寿命	5年
運用状況 <sup>(1)</sup>	運用継続中



### StriXシリーズ 6号機

運用期間	2カ月
打上げ日	2024/12/21
設計寿命	5年
運用状況 <sup>(1)</sup>	運用継続中



## 宇宙機の開発・運用経験からの安定的運用実現対策例

### ハード面での取り組み

1. グローバルな視野での部品選定  
特定の会社に依存せず、世界中から実績があり安全性の高い部品を調達
2. 選定部品の品質確認試験の追加実施  
機械・熱真空・寿命試験を追加実施し品質確認を強化、設計・運用に反映
3. 衛星組立工程での宇宙環境耐性の強化  
ハーネスシールド強化や部材真空さらし等、異常防止対策を実施
4. 衛星運用中の異常発生時対処手法の確保  
バックアップ部品の搭載や異常時リセット機能を有し、早期復旧手法を確保

### ソフト面での取り組み

1. 軌道上状態確認の強化による異常発生予防  
異常兆候の早期把握や運用方法改善につなげ、異常発生を予防
2. 安定運用を実現する運用方法の確立  
万一の各種異常下での運用を想定したソフト機能や対処方法を確立
3. 衛星組立熟練専門家の確保と教育  
宇宙機特徴に熟練した組立専門家を確保、そのノウハウを他作業者に展開

2024年に打上げた衛星により、StriXは世界最高レベルのグランド分解能を実現し、さらに観測モードの切替えにより現状他衛星事業者を上回る広範囲撮像も可能

■ 各衛星事業者のスペック比較（観測モードは各社の高分解能モードでの比較）



社名	国	観測モード	グランド分解能	撮像域
Synspective	日本	Staring spotlight mode (高分解能モード)	0.25m	10km×3km
		Sliding Spotlight mode	0.5m	10km×10km
		Stripmap mode (広範囲モード)	2.6m	20km×50~70km
A社	フィンランド	高分解能モード	0.25m	5km×5km
B社	アメリカ	高分解能モード	0.25m	5km×5km
C社	アメリカ	高分解能モード	0.25m	10km×10km
D社	日本	高分解能モード	0.46m	7km×7km

(1) 各社との比較は各社公表情報による（2025年2月10日時点）

(2) 観測日時：2025年1月17日、観測場所：スペイン、バルセロナ中心部、観測モード：Staring spotlight mode

自社工場の新設<sup>(1)</sup>により量産体制を整備  
 打上げ後の修理がほぼ不可能なため、生産時点での品質向上を可能な限り図る

## 新設工場の安定した生産実現と品質へのこだわり

### 効率的な量産体制の整備

1. 大和工場の新設により量産体制を整備  
 安定した生産の実現、生産能力の拡充のため、自社で量産工場を新設
2. 工場の新設にあたってはロケーションを重視  
 製造人員の確保、部品・資材、検査場への搬出入の利便性を重視した立地
3. ワンフロアでレイアウトできる大規模施設  
 生産動線を重視し、構内物流の効率化からワンフロアで工場を構築
4. 生産設備や治工具の改良、製造レイアウトの整備  
 製造作業の品質向上、作業者の負担軽減のため、製造ツール、工場レイアウトの整備・改良を実施

### 品質管理体制の強化

1. 品質管理を重視  
 製造工程での品質データの計測を複数回実施し、品質データの定量化を推進
2. 品質データを利活用  
 製造時の品質データを、設計の変更、工程の見直し時に活用し効率化



(1) ヤマトテクノロジーセンターは2024年9月に開設・本格稼働を開始したが、まだフルスケールの生産には至っていない

## IPO前のシリーズCラウンドによる第三者割当増資57億円、IPOによる公募増資94億円にて、合計151億円を調達

### ■ IPOの目的

- 衛星コンステレーション構築のための資金調達  
衛星への設備投資が多額になるビジネスのため、衛星コンステレーション構築に向け先行資金の確保が重要となる
- 機微な情報を扱う衛星データ事業の経営の透明性の確保  
今後は日本のみならず世界の政府機関との取引が増えることが想定され、当社がパブリックカンパニーとしてのガバナンス体制や透明性の高い経営を行っていることを対外的に示していくことが重要となる

### ■ IPOの調達額の資金使途（2025年1月17日付第三者割当増資（オーバーアロットメント）を含む）

単位：百万円

資金使途 <sup>(1)</sup>	25/12期	26/12期	27/12期	合計
設備投資	5,737.0	3,087.2	289.9	9,114.1
運転資金	595.4	325.1	453.3	1,373.8
合計	6,332.4	3,412.3	743.2	10,487.9

- 設備投資：衛星の開発・製造及び関連する設備投資などに充当する予定
- 運転資金：人件費、研修採用費、研究開発費、業務委託費及び事業発展に伴うシステム利用料などに充当する予定

(1) 資金使途額は、払込金額の総額から発行諸費用の概算額を控除した金額を記載

## 03 2024年12月期 決算概要

2024年12月期は、4号機・5号機の運用開始により衛星のデータキャパシティが大きく増加し、増収を達成

### 総収入



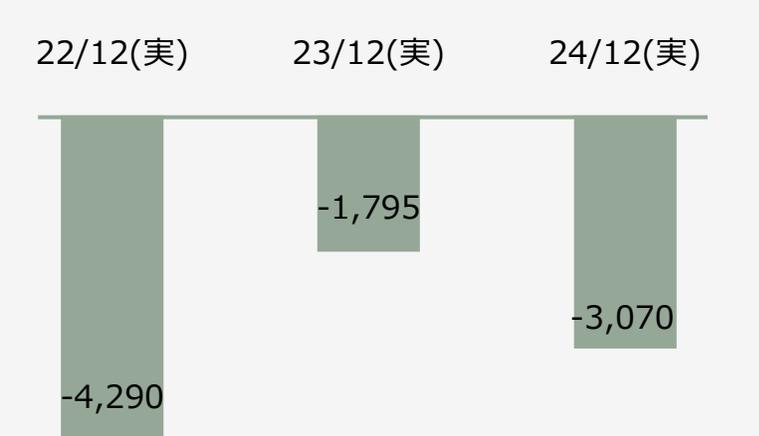
- 23/12期は3号機の運用がスタートし、内閣府との契約に基づくデータ販売・ソリューションの提供により大幅な増収を達成
- 24/12期は4号機、5号機の運用スタートにより増収

### 販売費及び一般管理費



- 22/12期は、3号機までを実証機として製造・打上費用を研究開発費として一括費用計上しており、うち2機を上げたため研究開発費を多額に計上
- 23/12期以降は、22/12期までに衛星打上げを伴う実証は完了したことにより、研究開発費は減少

### 営業損益



- 23/12期は研究開発費が抑制されたため、大幅に改善
- 24/12期においては、4号機以降を商用機として製造・打上費用を資産計上し5年償却を行うため、償却負担が増加。加えて量産体制構築に伴う費用が増加

単位：百万円

## 総収入

**2,508**百万円（前期比80.9%増）

受注残高<sup>(1)</sup>

**5,362**百万円（前期比2.7%増）

※宇宙戦略基金は2025年の交付決定時に受注額とするため、上記に含まれていない

EBITDA<sup>(2)</sup>

△ **1,799**百万円（前期△1,782百万円）

## 現預金

**14,239**百万円（前期末4,468百万円）

期末衛星運用機数<sup>(3)</sup>

**4**機（前期末2機(前期は2号機含む)）

## 総収入を主要な指標とする理由

総収入は、政府からの補助金収入を売上高に加算して算出している。補助金収入は営業外収益として会計処理されるものではあるが、短中期的には金額的な重要性は高く、また宇宙戦略基金で提案したコンステレーションの構築等の技術課題に対する進捗を示すものでもある。会計区分に関わらず収入総額を重視しているため、主要な指標としている。

- (1) 売上高は契約時、補助金収入は交付決定時に受注高として認識している。政府からの補助金は、事業者が決定する“採択”から、補助事業の詳細や対象となる経費等が決定する“交付決定”まで2から3ヶ月程度を要するのが一般的であり、この“交付決定”時に受注高としている。
- (2) 経常利益+支払利息+減価償却費+株式報酬費用で算出している。
- (3) 打上げから画像提供までは一定の期間を要するが、ここでは打上げ直後の衛星も含めて軌道上にある衛星のうち商用利用を目的としている衛星を運用機数としている。2号機（StriX-β）については2024年期末時点は試験運用中であったため衛星運用機数から除いている。なお、2025年2月に運用を終了した。

2024年12月期は、内閣府実証、SAR衛星の宇宙実証、経産省SBIR(補助金収入)により増収  
コスト面はコンステレーション構築のための体制強化により上昇

(百万円)	23/12期 (実績)	24/12期 (実績)	増減	増減理由
総収入	1,386	2,508	1,122	下記の売上高の増収要因に加えて、経産省SBIRの補助金収入192百万円により増加
売上高	1,386	2,316	930	令和6年 内閣府実証(契約額12.8億円)、SAR衛星の宇宙実証(契約額10.5億円)の契約履行により増収
売上原価	569	2,102	1,532	4号機以降に係る減価償却負担(330百万円増)、研究受託の直接原価の増加(589百万円増)、衛星運用コストの増加等による。なお23/12期は、3号機までの製造・打上費用を過年度に研究開発費として一括計上済みのため、償却負担はない
販売費及び一般管理費	2,612	3,284	672	—
人件費	638	1,029	382	株式報酬費用184百万円の計上、人員の増加による。株式報酬費用は第4回新株予約権に係るもので2026年6月まで計上
研究開発費	1,438	1,278	△160	—
その他	534	977	450	製造・販売活動に係る業務委託費、社員採用費の増加、当期より事業税が発生したことによる
営業損失	△1,795	△3,070	△1,274	—
営業外収益	24	195	170	総収入に記載のとおり、経産省SBIRの補助金収入192百万円により増加
営業外費用	180	719	539	借入増加により支払利息・支払手数料の増加108百万円、IPO関連費用383百万円による
経常損失	△1,951	△3,594	△1,643	—
特別損益	446	8	△437	23/12期は契約損失引当金戻入益410百万円等が発生
親会社株主に帰属する当期純損失	△1,520	△3,592	△2,072	—

経常損失は主に補助金の一部入金の後ろ倒し、受注損失引当金の発生により業績予想比△1.2億円

(百万円)	24/12期 (予想)	24/12期 (実績)	増減	増減理由
総収入	2,523	2,508	△15	
売上高	2,283	2,316	33	
営業費用	5,273	5,386	113	官公庁向けの案件1件で受注損失引当金が発生したことによる。
営業損失	△2,990	△3,070	△80	—
営業外損益	△475	△524	△49	経産省SBIRの補助金収入が一部計上が翌期になったことによる(48百万円減)。当補助金の交付総額41億円に変動はないため、減額分は25/12期以降の補助金収入となる。
経常損失	△3,465	△3,594	△129	—
特別損益	0	8	8	
親会社株主に帰属する当期純損失	△3,471	△3,592	△121	—

2024年12月期に実施した第三者割当増資及び公募増資にて151億円を調達し資本増強  
衛星コンステレーションの構築にむけ設備投資を継続していく方針のため、今後も固定資産は増加する見込み

(百万円)	23/12末 (実績)	24/12末 (実績)	増減	増減理由
<b>資産</b>	<b>11,314</b>	<b>28,195</b>	<b>16,880</b>	
流動資産	5,980	16,253	10,273	—
現金及び預金	4,468	14,239	9,771	増加要因：第三者割当増資5,700百万円、IPOの公募増資9,450百万円により増加 減少要因：主に固定資産が6,107百万円増加したことにより減少
その他の流動資産	1,511	2,013	501	—
固定資産	5,334	11,942	6,607	—
運用/製造中の衛星	4,881	10,988	6,107	主に4-7号機の製造・打上げが進捗したことにより増加
その他の固定資産	453	953	500	—
<b>負債</b>	<b>3,444</b>	<b>8,322</b>	<b>4,878</b>	
流動負債	1,505	2,229	723	—
借入金	1,091	1,195	104	—
その他の流動負債	414	1,034	620	—
固定負債	1,938	6,093	4,154	—
借入金	1,938	6,093	4,154	既契約の実行による増加。既契約の未実行残高は1,000百万円
<b>純資産</b>	<b>7,870</b>	<b>19,872</b>	<b>12,002</b>	

## 04 2025年12月期 業績予想

## 業績

- 総収入61.1億円(前期比143.7%増)、経常損失14.3億円(前期35.9億円の損失)と、高成長率の維持と経常損失の縮小を見込む
  - ・ 売上高は、主に令和7年 内閣府実証の契約獲得・履行、SAR衛星の宇宙実証(防衛省、契約額10.5億円)の契約履行を前提
  - ・ 補助金収入は37.9億円を見込んでおり、主に宇宙戦略基金(採択額非公表)、経産省SBIR(採択額41.0億円)の履行を前提としている
  - ・ “ビジネス”に記載のとおり、衛星機数は期待される契約に先行して増加させる方針のため、2025年12月期は営業損失は拡大する見通し。売上高は2026年12月期から急伸を見込む。

## 開発・製造・打上げ

- 下期に小型SAR衛星StriXシリーズ2機の打上げを予定
  - ・ 2025年打上げのStriXシリーズは、機能改善により撮像可能枚数が従来より2倍以上に増加
  - ・ 製造面では年産6機体制を確立し、2026年に同機数の打上げを行う予定。さらに年産12機体制に向けての準備・設備投資を加速

## ビジネス

- 防衛省の衛星コンステレーション構築プログラム<sup>(1)</sup>の入札・実行に向けた準備・体制強化
  - ・ 防衛省の衛星コンステレーション構築プログラムは、5年間でSAR衛星を中心に約2,832億円の予算化が見込まれ、2026年4月からサービス提供開始予定とされている
  - ・ 2025年度は準備期間とされているが、製造面では量産体制を整え先行して衛星機数を増加させる方針
- 米国で現地子会社を設立
  - ・ 世界最大マーケットである米国及び北米地域(2030年には19,569USD Million(約3.1兆円)との予測<sup>(2)</sup>)での営業活動を本格化
  - ・ 米国で豊富な経験と人脈を持つKumar Navulur氏を代表者に選任

(1) 正規名称は、スタンド・オフ防衛能力に必要な目標の探知・追尾能力の獲得のため、令和7年度末から衛星コンステレーションの構築

(2) 出所：Global Market Insightsが発行した“Synthetic Aperture Radar (SAR) Market Report, 2024-2032

主に宇宙戦略基金・経産省SBIRの履行により総収入が大幅な増収となり、経常損失の縮小を見込む一方で、防衛省の衛星コンステレーション構築プログラム<sup>(1)</sup>等の期待される将来契約に先行して衛星機数を増加させる方針のため、営業損失は拡大する見通し

■ 2025年12月期 連結業績予想

(百万円)	24/12実績 (A)	25/12予想 (B)	前期比 (B-A)	増減率(%)
総収入	2,508	6,113	3,604	143.7
売上高	2,316	2,321	5	0.2
営業損失	△3,070	△4,524	△1,454	-
経常損失	△3,594	△1,473	2,122	-
親会社株主に帰属する当期純損失	△3,592	△1,482	2,111	-
EBITDA <sup>(2)</sup>	△1,799	1,242	3,043	-
期末運用機数	4機	6機	2機	-

(1) 正規名称は、スタンド・オフ防衛能力に必要な目標の探知・追尾能力の獲得のため、令和7年度末から衛星コンステレーションの構築

(2) 経常利益+支払利息+減価償却費+株式報酬費用で算出している

(3) 本ページに記載されている将来に関する記述は、当社のコントロールを超えた事業、経済、規制、競争上の不確実性および偶発事象によって重大な影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略および方針に関する一定の前提に基づいており、それらは変更される可能性がある。実際の将来の数値は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その差は大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない

## ■ 総収入

### ➤ 売上高

- 75%程度を官公庁向けと見込んでおり、そのうちの90%超が既に契約済みもしくは前年からの継続案件
- 海外もしくは民間向けの売上は、前年の実績と予想時点の商談の状況等から予測

### ➤ 補助金収入

- 既に採択済みの経産省SBIR、宇宙戦略基金、その他2件から当期計上額を試算。業績予想においては新規の案件は見込んでいない
- 宇宙戦略基金については“採択済・交付決定前”であり当社想定<sup>(1)</sup>により今期の計上額を試算している。計上時期等が当社想定と相違する場合は業績に影響を与えるため、実際の会計処理が想定と相違することが判明した時点で速やかに開示する方針

## ■ 営業費用

### ➤ 売上原価

- 機数に関わらず固定的に発生するコストもあるものの、基本的には衛星の運用機数に比例して増加していく。衛星の減価償却費が大半を占めており製造・打上げコストを運用開始時から5年定額償却を行なっている。前述のとおり、2026年から期待される大型契約に先行して機数は増加させるため、2025年は売上原価は増加し売上総利益は一時的に悪化する見込み

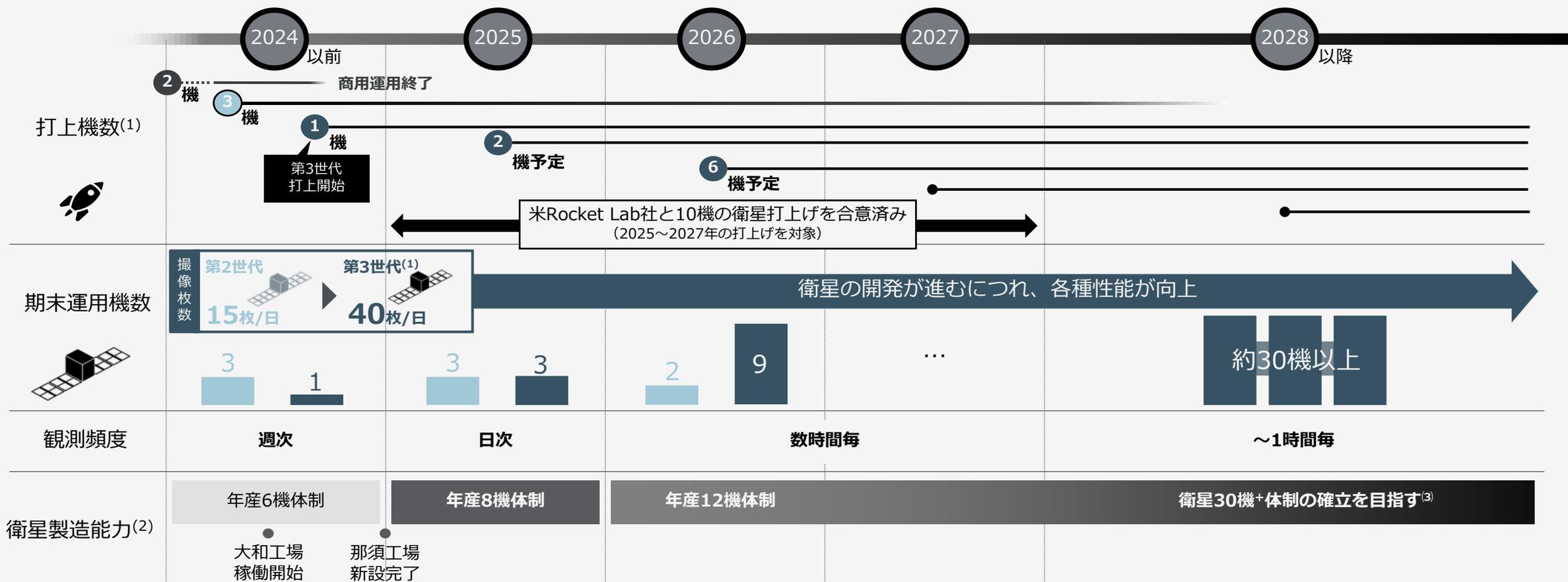
### ➤ 販売費及び一般管理費

- 2024年末比で50人程度の増員を予定し、特に衛星量産のため大和工場の人員を増加させる予定。加えて、2024年6月に発行した第4回新株予約権に係る費用計上を見込む。同新株予約権に係る費用は非現金支出費用であり費用化は2026年6月に終了

(1) 宇宙戦略基金事業補助金取扱要領第38条に定める概算払い受取時に補助金収入を計上する想定としている。交付決定は2025年2月下旬を予定

(2) 本ページに記載されている将来に関する記述は、当社のコントロールを超えた事業、経済、規制、競争上の不確実性および偶発事象によって重大な影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略および方針に関する一定の前提に基づいており、それらは変更される可能性がある。実際の将来の数値は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その差は大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない

衛星の着実な性能向上、製造能力の拡大を踏まえ、30機以上の衛星コンステレーションを確立し、観測頻度の向上、ひいては高い収益性の実現を目指す



(1) 実際の製造機数は顧客からの需要およびビジネス状況に応じて上下しうる。また、製造能力が増強したのちにも、製造期間が一定程度かかるため、すぐに製造能力分の機数打上げとはならない。実際の打上数及び時期は、打上事業者のキャパシティ、天候その他の要因によって決まる。2024年に打上げた第3世代の1機の撮像素子は15枚/日、2025年以降打上げる第3世代の撮像素子は40枚/日となる

(2) 部品・資材の調達、製造の開始を行うことができる機数のキャパシティを指す。製造開始から完成までは約2年を要する

(3) このページにある将来見通しに関する記述は、当社の管理外にある事業、経済、規制、競争に関する不確実性および偶発事象によって大きく影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略や方針に関する特定の仮定に基づいているが、それらは変更されることがある

(4) 将来的な実際の数字は、様々な要因により目標から逸れる可能性があり、その差異は大きい可能性がある。この文書の内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、状況が変化した際にこれらの目標を更新する義務を当社が負うものではない

## 国内政府を中心に契約実績を積み上げている

## 10機前後の運用機数下で黒字化が想定され、その後機数増に伴い海外政府へのデータ販売が拡大する計画

2030年頃までの主な契約と想定されるP/L計上時期

■：契約内容等から想定される計上時期

■：公開情報から当社が推定した計上時期

契約/案件名	計上区分	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
契約/採択済み案件	1.小型SARの調査研究 <sup>(1)</sup>	売上高	4.5億円						
	2.令和5年度 内閣府実証 <sup>(2)</sup>	売上高	11.8億円						
	3.SAR衛星の宇宙実証 <sup>(3)</sup>	売上高		10.5億円 <sup>(7)</sup>					
	4.令和6年度 内閣府実証 <sup>(2)</sup>	売上高		12.8億円 <sup>(7)</sup>					
	5.経産省SBIR <sup>(4)</sup>	補助金収入			41.0億円 <sup>(7)</sup>				
	6.宇宙戦略基金 第1期 <sup>(5)</sup>	補助金収入			金額非公表(4社で合計950億円を採択)				
今後獲得が期待される案件	7.令和7年度 内閣府実証 <sup>(2)</sup>	売上高			21.9億円の一部				
	8.令和8年度 内閣府実証 <sup>(2)</sup>	売上高				?億円			
	9.防衛省 衛星コンステ <sup>(6)</sup>	売上高				2,832億円 <sup>(9)</sup> の一部			
	10.宇宙戦略基金 第2期～	補助金収入 /売上高				約7,000億円の一部			
期末運用機数		2機	4機	6機	11機	>30機			

(1) 小型SAR衛星の機能等の向上に関する調査研究(防衛省)  
(2) 小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証(内閣府)  
(3) 安全保障用途に適したSAR衛星の宇宙実証(防衛省)  
(4) 中小企業イノベーション創出推進事業(経産省)  
(5) 宇宙戦略基金/商業衛星コンステレーション構築加速化(経産省)

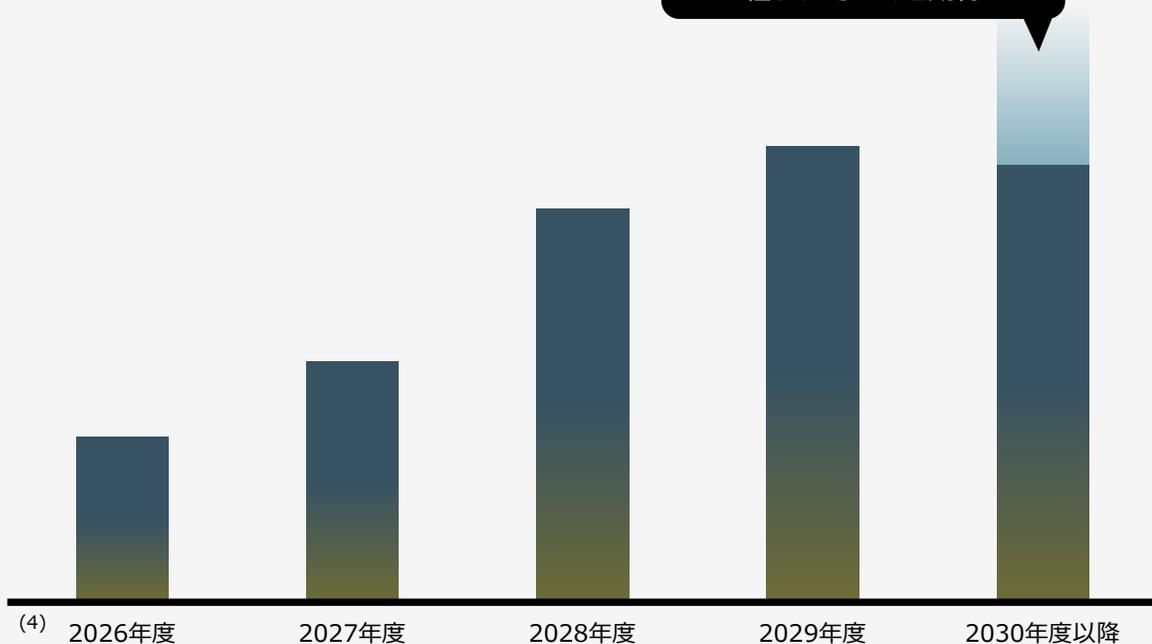
(6) スタンド・オフ防衛能力に必要な目標の探知・追尾能力の獲得のため、令和7年度末から衛星コンステレーションの構築(防衛省)詳細はP28を参照  
(7) 2024年12月末時点での受注残高(契約合計金額のうち将来の売上高または補助金収入に計上されると想定される額)はそれぞれ3.SAR衛星の宇宙実証：約3.9億円、4.令和6年度 内閣府実証：約6.5億円、5.経産省SBIR：約39.1億円  
(8) 2024年12月末時点での受注残高の総額。なお宇宙戦略基金は2025年交付決定時に受注額とするため含めていない  
(9) 2024年12月27日付で公表された予算案

防衛省が公表した2,832億円の衛星コンステレーションからの画像取得予算<sup>(1)</sup>はSAR衛星を中心としており、当社の売上形成に大きく寄与することを期待

■ 2026年度から2030年度までの衛星コンステレーションからの画像取得予算<sup>(4)</sup>と予算分配イメージ<sup>(5)</sup>

スタンド・オフ防衛能力に必要な目標の探知・追尾能力の獲得のため、令和7年度末から衛星コンステレーションの構築を開始(PFI方式)<sup>(3)</sup>

2030年以降は次防衛5カ年計画に基づいて新たな予算が組まれていくと期待



(2) ■ 衛星の構成  
衛星の性能等を踏まえ、SAR衛星を中心に光学衛星を組み合わせた構成

■ 事業方式・所有権<sup>(3)</sup>  
PFI方式 (BOO方式)  
衛星・地上施設は民間事業者保有させ、民間事業者のノウハウ等を活用し、運用・維持管理

■ 事業期間  
衛星の寿命も考慮し、令和7年度から令和12年度までの6年間 (準備期間1年+小型衛星の寿命5年)



(1) 2024年12月公表 出所：防衛省の令和7年度予算案の概要 (P8) [https://www.mod.go.jp/j/budget/yosan\\_gaiyo/fy2025/yosan\\_20241227\\_summary.pdf](https://www.mod.go.jp/j/budget/yosan_gaiyo/fy2025/yosan_20241227_summary.pdf)

なお2024年8月公表の概算要求時は概算要求額3,232億円であったが、12月公表の令和7年度予算案にて予算額を更新、今後国会での審議を経て承認の見込み

(2) 2024年9月公表 出所：防衛省の令和7年度宇宙関連概算要求 (P.3) <https://www8.cao.go.jp/space/committee/dai114/siryoku2-9.pdf>

(3) PFI方式はPrivate Finance Initiative方式の、BOO方式はBuild Own Operate方式の略称

(4) 各年度の配分は概算要求において国庫債務負担額とされているものを指す。令和7年度予算案において各年度の配分額は非公開 出所：防衛省所管 令和7年度歳出概算要求書(p.400) <https://www.mod.go.jp/j/budget/gaisan/r7/gaisanyoukyu.pdf>

(5) 分配イメージは当社が目指すところであり、必ずしも実際の分配金額を示唆するものではない

## 米国での事業機会の拡大に向け現地子会社の設立を決定

### ■ 設立目的

#### ➤ 概要

米国における持株会社としてSynspective USA HD, Inc.(当社の100%子会社)、米国における事業会社としてSynspective USA, Inc. (Synspective USA HD, Inc.の100%子会社) の2社を設立することとした

#### ➤ 設立目的

- 世界最大の宇宙関連市場である米国及び北米地域における販売活動の推進
- 現地ニーズに応じた迅速な事業活動の展開

#### ➤ 米国を中心とする北米地域の市場予測

Global Market Insightsが発行した“Synthetic Aperture Radar (SAR) Market Report, 2024-2032”によると、米国を中心とする北米地域のSARの市場規模は2023年に9,625USD Million (約1.5兆円)、その後は年間10%程度成長し、2030年には19,569USD Million (約3.1兆円) となると予測されている

### ■ 体制

#### ➤ Synspective USA, Inc.の代表者の略歴



氏名 : Dr. Kumar Navulur

略歴 : 地理空間産業で30年以上の経験を持つ。Open Geospatial Consortium (OGC)の取締役会のメンバーであり、国連の地理空間情報専門家グループ (UN-GGIM) の民間セクターネットワーク (PSN) のメンバーも兼務。DigitalGlobe財団の会長を5年間務め、プログラムの普及を500以上の大学に拡大。リモートセンシングとGISの分野でいくつかの特許を保有し、研究開発、製品開発、ビジネス開発など業界において幅広い経験を持つ。米国パデュー大学で農業・生物工学の博士号を取得

- 本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであります
- 本資料に含まれる将来予想に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づいて作成されています。将来予想に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報及び成長余力等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります
- 本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な社会構造の変化に関する情報等の当社以外に関する情報が含まれています。当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてこれを保証するものではありません

<お問合せ先> 株式会社Synspective [ir@synspective.com](mailto:ir@synspective.com)



Synspective